

視点 「対イラク戦争から3年」に思うこと

内閣委員会 専門員
しぎたに じゅん
嶋谷 潤

2003年3月の米国・英国等による対イラク攻撃から3年が経過し、まもなく大規模戦闘終結宣言からも3年を迎える。

フセイン政権打倒後のイラクでは、国連安保理決議等のスケジュールによる政治プロセスがおおむね順調に進み、昨年12月には新憲法の下における国民議会選挙が実施された。しかし、この結果を受けての国民議会はようやく3月16日に開会されたものの、本格政府の樹立には至っていない。イラク復興の鍵は、何をさておいても国内治安の回復と安定である。2月に起きたイスラム教シーア派聖廟爆破事件後は、駐留多国籍軍等と武装勢力の衝突に加えて宗派間抗争が激化しており、「内戦」の様相すら呈している。

我が国は、米英等の対イラク武力行使を支持するとともに、イラク人道復興支援特措法を制定し、2003年12月には同法に基づく対応措置の基本計画を策定し、陸上自衛隊はイラク南部サマワで医療、給水、公共施設の復旧整備等に、また、航空自衛隊はクウェート・イラク国内で人道物資等の輸送にあたってきた。2003年10月に、イラク復興支援として、無償資金15億ドル、有償資金最大35億ドルの資金協力を表明していたが、既に無償15億ドルの供与は決定し、2006年3月には火力発電・港湾整備等に6.5億ドルの円借款の供与を決定した。有償資金の活用には、本格政府の早期樹立と治安の安定が強く望まれる。

1990年から91年の湾岸戦争、2001年の9.11米国同時多発テロとその後の国際的なテロとの戦い、そして今回の対イラク戦争に対して、我が国は、憲法と国際社会の一員であることとの関係、更に日米同盟の中で、真の国益とは何かという難しい判断と対応を求められてきた。

「対イラク戦争から3年」になる今、改めて中東地域やイスラム世界との関係を考える機会ではなからうか。昨年11月9日、東京のフォーリンプレスセンターで、5カ国からのパネリストを迎え、第1回の日本・アラブ・イスラム・ジャーナリスト会議が開催された。その際、駐日サウジアラビア大使から「私は滞日2年目を迎えており、たまたま参議院調査会が作成した『イスラム世界と日本の対応』と題する調査報告書を入手した。これは、これまで私が目にした調査書の中でも屈指の優れたもので、イスラム世界と貿易・経済・エネルギー関係を維持することが不可欠であることに留意しつつ、イスラム世界に対する理解と認識を高めるために日本側がなすべきことについて、13の重要提言が載せてある」との発言があり、当日、パネリストからは13の提言項目すべてが紹介された。

参議院の3調査会では、毎年の報告書を英訳して関係機関に送付しているが、これは参議院からの隠れた情報発信である。その一つが目にとまり、「この報告書に言及した日本の新聞記事は寡聞にして知らない」との発言もある中で、13の提言が前出の会議で「今後の本格的取組の土台となるもの」と高く評価されたことは、嬉しい限りである。